



“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711

2024年4月12日

各 位

株式会社 おきぎん経済研究所

【スポット調査】

2024年度賃金動向について

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：新垣

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200)

メール：oei-corp@okinawa-bank.co.jp)

【スポット調査】2024年度賃金動向について

● 県内企業の2024年度（令和6年度）の賃金動向について、「2024年1-3月期 おきぎん企業動向調査

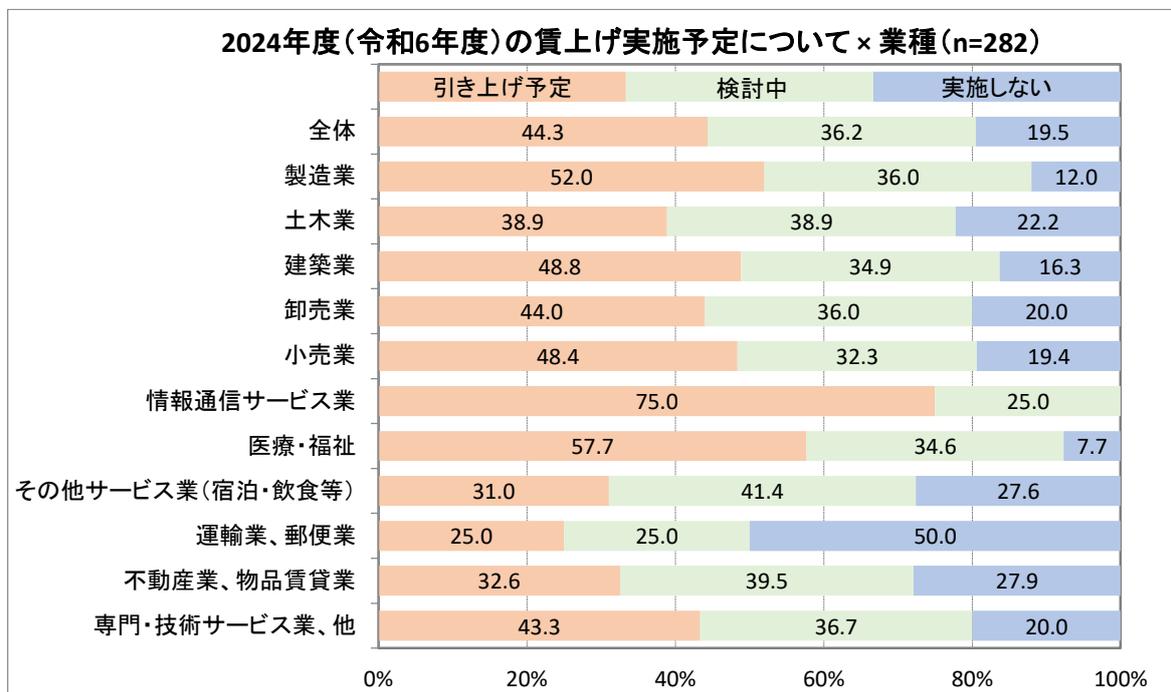
【おきぎんDI】（2月中旬～3月中旬に調査実施、県内企業282社回答）」よりまとめました。

※集計結果について、小数点第二位以下を四捨五入しており合計が一致しない場合があります。

※回答数が少ない業種等はデータに偏りが発生するため、精度が低くなることに留意が必要です。

2024年賃金動向について、全体では44.3%の企業が賃金引き上げを予定、36.2%の企業が検討中、19.5%の企業が実施しないと回答しました。

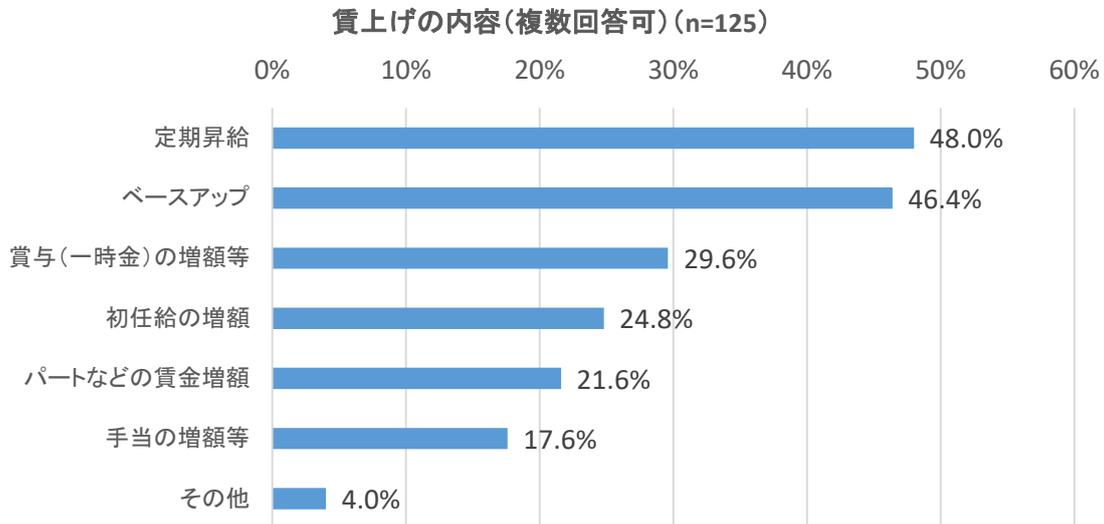
業種別における賃金引き上げを予定している企業割合は、「情報通信サービス業（75.0%）」が最も高く、次いで「医療・福祉（57.7%）」、「製造業（52.0%）」などと続いています。



上段: 回答社数 下段: %		2024年度(令和6年度)の賃上げ実施予定について			
		合計	引き上げ予定	検討中	実施しない
主な業種	全体	282 100.0	125 44.3	102 36.2	55 19.5
	製造業	25 100.0	13 52.0	9 36.0	3 12.0
	土木業	18 100.0	7 38.9	7 38.9	4 22.2
	建築業	43 100.0	21 48.8	15 34.9	7 16.3
	卸売業	25 100.0	11 44.0	9 36.0	5 20.0
	小売業	31 100.0	15 48.4	10 32.3	6 19.4
	情報通信サービス業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-
	医療・福祉	26 100.0	15 57.7	9 34.6	2 7.7
	その他サービス業(宿泊・飲食等)	29 100.0	9 31.0	12 41.4	8 27.6
	運輸業、郵便業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0
	不動産業、物品賃貸業	43 100.0	14 32.6	17 39.5	12 27.9
	専門・技術サービス業、他	30 100.0	13 43.3	11 36.7	6 20.0

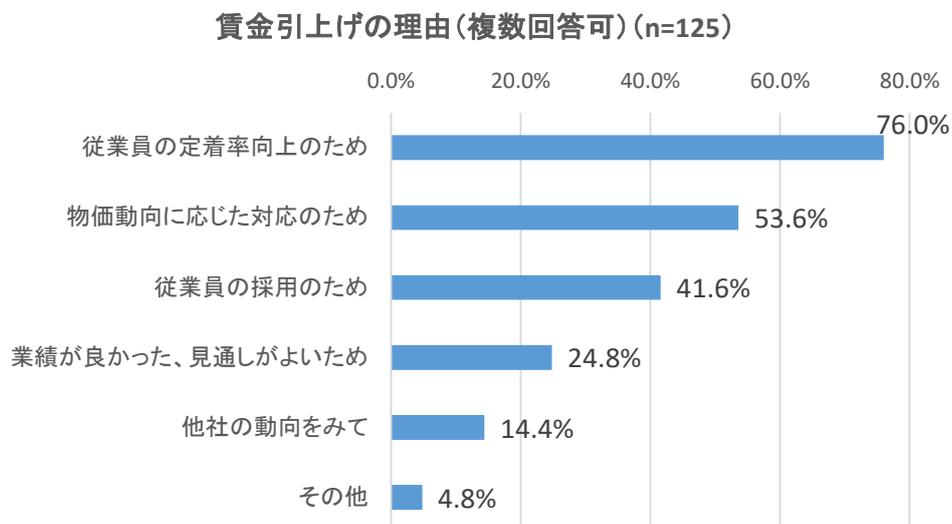
1. 賃金引き上げについて

賃金を「引き上げ予定（125社）」と回答した企業について、引き上げ方法（複数選択可）は「定期昇給（48.0%）」と回答した割合が最も高く、次いで「ベースアップ（ベア）（46.4%）」、「賞与（一時金）の増額等（29.6%）」などと続いています。



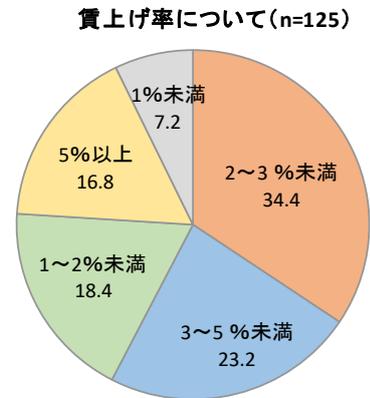
定期昇給・・・一定期間勤務し、一定の条件を満たした労働者の基本給額について、定期的に増額することがあらかじめ労働協約、就業規則等で定められているもの。但し、会社の業績による
ベースアップ・・・会社の賃金表や賃金テーブルを書き換え、全社員の賃金を一律に引き上げること
賞与(一時金)・・・夏・冬・期末等に支給される支給額が確定していない一時金(ボーナス)

賃金を「引き上げ予定（125社）」と回答した企業について、引き上げ理由（複数選択可）は「従業員の定着率向上のため（76.0%）」と回答した割合が最も高く、次いで「物価動向に応じた対応のため（53.6%）」、「従業員の採用のため（41.6%）」などと続いています。「その他（4.8%）」は建設業の経営事項審査の加点になるためなどの回答がありました。



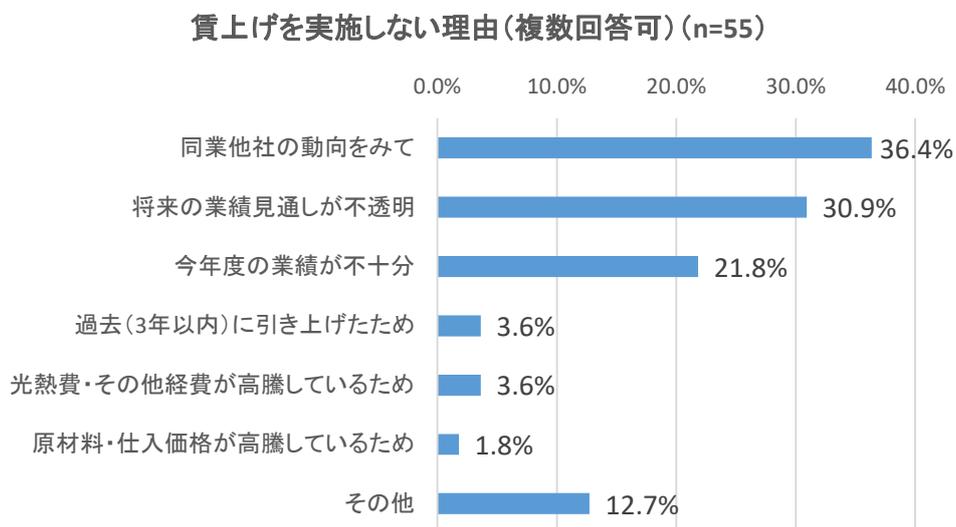
賃金を「引き上げ予定(125社)」と回答した企業について、雇用全体の賃上げ率は「2~3%未満(34.4%)」と回答した割合が最も高く、次いで「3~5%未満(23.2%)」、「1~2%未満(18.4%)」などと続いています。

賃上げ率		(SA)	
No.	カテゴリ	件数	%
1	2~3 %未満	43	34.4
2	3~5 %未満	29	23.2
3	1~2 %未満	23	18.4
4	5 %以上	21	16.8
5	1 %未満	9	7.2
	N	125	100



2. 賃上げを実施しない理由について

賃金の引き上げについて「実施しない (55 社)」と回答した企業について、その理由は「同業他社の動向をみて (36.4%)」と回答した割合が最も高く、次いで「将来の業績見通しが不透明 (30.9%)」、「今年度の業績が不十分 (21.8%)」などと続いています。「その他 (12.7%)」は、家族経営であるためなどの回答がありました。

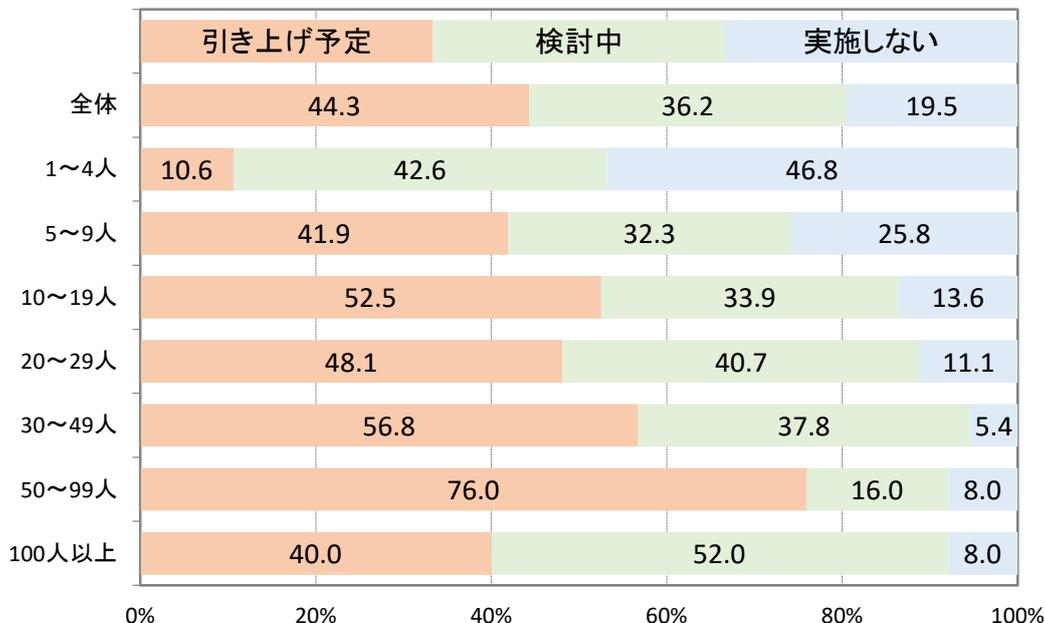


3. 従業員数別、地域別の賃金動向について

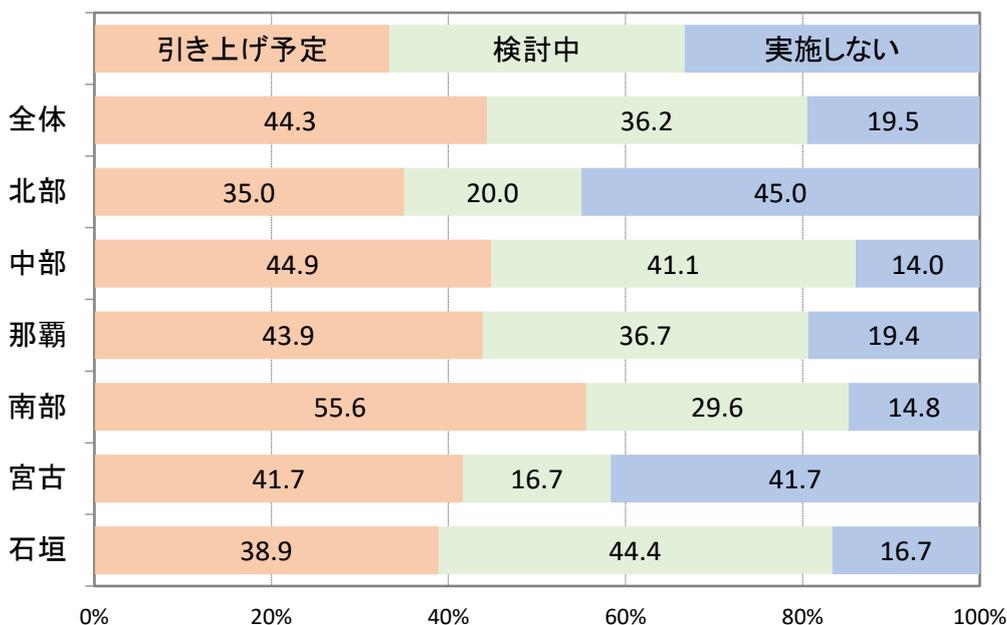
従業員数別における「引き上げ予定」の割合について、「50～99人（76.0%）」が最も高く、次いで「30～49人（56.8%）」、「10～19人（52.5%）」などと続いています。

地域別における「引き上げ予定」の割合について、「南部（55.6%）」が最も高く、次いで「中部地区（44.9%）」、「那覇地区（43.9%）」などと続いています。

2024年度(令和6年度)の賃上げ実施予定について×従業員数(n=282)



2024年度(令和6年度)の賃上げ実施予定について×地域(n=282)



4. まとめ

2024年度（令和6年度）の賃金動向について調査した結果、全体では44.3%の企業が賃金引き上げ予定、36.2%の企業が検討中、19.5%の企業が実施しないと回答しました。業種別における引き上げ予定の企業割合は「情報通信サービス業」が最も高く、次いで「医療・福祉」、「製造業」などと続いています。従業員数別では、「50～99人」が最も高く、次いで「30～49人」、「10～19人」などと続いています。

賃金を引き上げ予定と回答した企業において、賃上げ率は「2～3%未満」と回答した企業割合が最も高く、次いで「3～5%未満」などと続いています。引き上げ理由は「従業員の定着率向上のため」と回答した企業割合が最も高く、次いで「物価動向に応じた対応のため」などと続いています。

賃金引き上げを実施しないと回答した企業において、実施しない理由について「同業他社の動向を見て」と回答した企業割合が最も高く、次いで「将来の業績見通しが不透明」などと続いています。

本調査においては従業員確保や物価上昇などを要因とし、「賃上げを予定している」と回答した企業割合が最も高い一方、検討中の企業も一定割合みられ、県内企業の慎重な姿勢も窺えます。